

(訂正) 「第12期 決算短信 (2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日)」の一部訂正について

2025年 8 月29日に発表しました決算短信について訂正がありましたのでお知らせします。

記

訂正の内容

表紙 (3) 連結キャッシュ・フローの状況
P. 3 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況
P. 10～11 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
P. 14 セグメント情報等の注記

訂正箇所は_____ 罫で示しております。

表紙

<訂正前>

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 3 月期	<u>38,146</u>	<u>△63,620</u>	<u>△43,731</u>	76,145
2024年 3 月期	44,918	△40,281	90,168	146,848

<訂正後>

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 3 月期	<u>34,680</u>	<u>△63,251</u>	<u>△41,250</u>	76,145
2024年 3 月期	44,918	△40,281	90,168	146,848

P. 3 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

<訂正前>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(449億円)に比べ15.1%減の381億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益380億円(前連結会計年度は740億円)によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(△402億円)に比べ57.9%増の636億円の支出となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出356億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度901億円の収入に対し437億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少額314億円、コマーシャル・ペーパーの減少額150億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期首残高に比べ707億円減少し761億円となりました。

<訂正後>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(449億円)に比べ22.8%減の346億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益380億円(前連結会計年度は740億円)によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(△402億円)に比べ57.0%増の632億円の支出となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出356億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度901億円の収入に対し412億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少額257億円、コマーシャル・ペーパーの減少額150億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期首残高に比べ707億円減少し761億円となりました。

P. 10～11（４）連結キャッシュ・フロー計算書

<訂正前>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,012	38,060
減価償却費	29,391	<u>32,201</u>
のれん償却額	2,789	3,095
減損損失	2,267	2,565
固定資産処分損	781	934
固定資産売却益	△145	△204
貸倒引当金の増減額（減少：△）	70	1,067
賞与引当金の増減額（減少：△）	456	243
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	10	△6
受注損失引当金の増減額（減少：△）	12	△362
製品保証引当金の増減額（減少：△）	△1,280	△1,042
退職給付に係る負債の増減額（減少：△）	△378	△405
受取利息及び受取配当金	△4,052	△4,570
支払利息	8,501	11,021
持分法による投資損益（益：△）	△8,768	△8,669
売上債権の増減額（増加：△）	△4,344	<u>△417</u>
棚卸資産の増減額（増加：△）	△9,753	15,267
仕入債務の増減額（減少：△）	△29,232	<u>△30,128</u>
未払金及び未払費用の増減額（減少：△）	5,649	<u>2,400</u>
その他	369	<u>2,792</u>
小計	66,359	<u>63,843</u>
利息及び配当金の受取額	4,839	5,509
利息の支払額	△8,422	△11,141
法人税等の支払額	△17,857	△20,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,918	<u>38,146</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（増加：△）	△506	738
固定資産の取得による支出	△38,543	<u>△32,991</u>
固定資産の売却による収入	1,310	701
投資有価証券の取得による支出	△618	△194
投資有価証券の売却による収入	133	2,718
短期貸付金の純増減額（増加：△）	△2,180	1,121
長期貸付けによる支出	△55	△112
子会社株式の取得による支出	—	△35,682
その他	178	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△40,281</u>	<u>△63,620</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	68,398	<u>△31,432</u>
コマーシャル・ペーパーの増減額（減少：△）	35,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△3,418	△3,341
長期借入れによる収入	34,869	67,063
長期借入金の返済による支出	△43,375	△41,995
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△365	<u>△12,051</u>
配当金の支払額	△151	△5,801
非支配株主への配当金の支払額	△819	△1,182
その他	31	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>90,168</u>	<u>△43,731</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>4,195</u>	<u>△1,956</u>
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	<u>99,000</u>	<u>△71,162</u>
現金及び現金同等物の期首残高	47,336	146,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	511	459
現金及び現金同等物の期末残高	<u>146,848</u>	<u>76,145</u>

<訂正後>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,012	38,060
減価償却費	29,391	<u>31,309</u>
のれん償却額	2,789	3,095
減損損失	2,267	2,565
固定資産処分損	781	934
固定資産売却益	△145	△204
貸倒引当金の増減額（減少：△）	70	1,067
賞与引当金の増減額（減少：△）	456	243
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	10	△6
受注損失引当金の増減額（減少：△）	12	△362
製品保証引当金の増減額（減少：△）	△1,280	△1,042
退職給付に係る負債の増減額（減少：△）	△378	△405
受取利息及び受取配当金	△4,052	△4,570
支払利息	8,501	11,021
持分法による投資損益（益：△）	△8,768	△8,669
売上債権の増減額（増加：△）	△4,344	<u>△687</u>
棚卸資産の増減額（増加：△）	△9,753	15,267
仕入債務の増減額（減少：△）	△29,232	<u>△29,890</u>
未払金及び未払費用の増減額（減少：△）	5,649	<u>2,470</u>
その他	369	<u>180</u>
小計	66,359	<u>60,377</u>
利息及び配当金の受取額	4,839	5,509
利息の支払額	△8,422	△11,141
法人税等の支払額	△17,857	△20,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,918	<u>34,680</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（増加：△）	△506	738
固定資産の取得による支出	△38,543	<u>△32,622</u>
固定資産の売却による収入	1,310	701
投資有価証券の取得による支出	△618	△194
投資有価証券の売却による収入	133	2,718
短期貸付金の純増減額（増加：△）	△2,180	1,121
長期貸付けによる支出	△55	△112
<u>長期貸付金の回収による収入</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
<u>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</u>	—	△35,682
その他	178	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△40,281</u>	<u>△63,251</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	68,398	<u>△25,735</u>
コマーシャル・ペーパーの増減額（減少：△）	35,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△3,418	△3,341
長期借入れによる収入	34,869	67,063
長期借入金の返済による支出	△43,375	△41,995
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△365	<u>△15,266</u>
配当金の支払額	△151	△5,801
非支配株主への配当金の支払額	△819	△1,182
その他	31	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>90,168</u>	<u>△41,250</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,195	<u>△1,341</u>
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	<u>99,000</u>	<u>△71,162</u>
現金及び現金同等物の期首残高	47,336	146,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	511	459
現金及び現金同等物の期末残高	<u>146,848</u>	<u>76,145</u>

P. 14 セグメント情報等の注記

<訂正前>

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	647,238	405,277	1,052,516	27,136	1,079,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>4,543</u>	<u>78,796</u>	<u>83,339</u>	<u>△83,339</u>	—
計	<u>651,781</u>	<u>484,074</u>	<u>1,135,855</u>	<u>△56,203</u>	1,079,652
セグメント利益	<u>16,146</u>	<u>17,087</u>	<u>33,234</u>	<u>9,785</u>	43,019
セグメント資産	<u>640,183</u>	<u>389,922</u>	<u>1,030,106</u>	<u>83,186</u>	1,113,292
その他の項目					
減価償却費	<u>12,312</u>	<u>14,348</u>	<u>26,660</u>	<u>5,541</u>	<u>31,309</u>
持分法適用会社への投資額	66,321	—	66,321	1,867	68,188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,181	19,909	34,091	5,681	39,773

- （注） 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額27,136百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額6,107百万円、ヤンマーマルシェ(株)の住設機器等の販売額7,322百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額83,186百万円は、共用資産59,922百万円を含んでおり、その主なものは当社の共用固定資産、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

<訂正後>
当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	647,238	405,277	1,052,516	27,136	1,079,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>3,993</u>	<u>77,104</u>	<u>81,098</u>	<u>△81,098</u>	—
計	<u>651,232</u>	<u>482,382</u>	<u>1,133,614</u>	<u>△53,962</u>	1,079,652
セグメント利益	<u>15,597</u>	<u>15,395</u>	<u>30,993</u>	<u>12,026</u>	43,019
セグメント資産	<u>640,287</u>	<u>377,847</u>	<u>1,018,135</u>	<u>95,157</u>	1,113,292
その他の項目					
減価償却費	<u>11,559</u>	<u>13,129</u>	<u>24,688</u>	<u>6,621</u>	<u>31,309</u>
持分法適用会社への投資額	66,321	—	66,321	1,867	68,188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,181	19,909	34,091	5,681	39,773

- （注） 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額27,136百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額6,107百万円、ヤンマーマルシェ(株)の住設機器等の販売額7,322百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額95,157百万円は、共用資産59,922百万円を含んでおり、その主なものは当社の共用固定資産、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

会社名：ヤンマーホールディングス株式会社

URL

<https://www.yanmar.com/jp/>

代表者（役職名）：代表取締役社長

（氏名）山岡 健人

問合せ先責任者（役職名）：取締役財務部長

（氏名）大川 雅也

TEL (06) 6376-6215

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,079,652	△ 0.2	43,019	△ 29.9	41,037	△ 49.0	10,841	△ 78.1
2024年3月期	1,081,433	5.8	61,342	27.5	80,419	30.1	49,593	18.1

（注1）包括利益 2025年3月期 8,488百万円（△ 88.5％） 2024年3月期 73,514百万円（42.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	7,540.78	—	3.0	3.6	4.0
2024年3月期	35,167.18	—	15.1	7.7	5.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 8,669百万円 2024年3月期 8,768百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,113,292	386,430	31.7	9,722.82
2024年3月期	1,139,142	394,450	31.6	9,898.00

（参考）自己資本 2025年3月期 353,163百万円 2024年3月期 359,522百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	34,680	△63,251	△41,250	76,145
2024年3月期	44,918	△40,281	90,168	146,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	—	—	3,947.37	3,947.37	5,536	11.2	43.7
2025年3月期	—	—	—	1,425.82	1,425.82	2,000	18.9	14.5
2026年3月期 （予想）	—	—	—	—	—		—	

（注1）現時点において、2026年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,049,000	△ 2.8	32,500	△24.5	35,500	△13.5	17,100	57.7	12,190.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 22社 (社名) TEDOM a. s. 他21社(株式新規取得等による増加)

除外 3社 (社名) ヤンマーグローバルエキスパート株 他2社(吸収合併等による減少)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	1,402,703株	2024年3月期	1,402,703株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,402,703株	2024年3月期	1,402,703株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りであります。

A種類株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2024年3月期	—	—	—	8.00	8.00	168
2025年3月期	—	—	—	8.00	8.00	168
2026年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	

(注) 現時点において、2026年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

B種類株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2024年3月期	—	—	—	6.92	6.92	95
2024年3月期	—	—	—	6.92	6.92	95
2026年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	

(注) 現時点において、2026年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、世界経済はインフレ圧力や原材料価格の高止まり、物流の逼迫などによりコスト高が継続する中で推移しました。先進国では金融引き締めの影響が広がり、設備投資や消費活動に慎重さが見られました。さらに、米国の通商政策の変更等で年後半にかけて世界経済の不透明感が一層増しました。

このような状況の中、当社グループは世界経済の不透明感への対応として在庫削減のより一層の徹底を図るとともに、市場競争力強化のための投資、業務効率化を目的としたシステム投資を進めてまいりました。

また、持続可能な社会の実現を目指し新たにサステナビリティ推進部門を設立し、環境負荷フリー・GHGフリー企業への活動を一層推し進める年となりました。

その結果、当連結会計年度の業績については、売上高は前連結会計年度（1兆814億円）に比べ0.2%減の1兆796億円となりました。経常利益は、前連結会計年度（804億円）に比べ49.0%減の410億円となり、売上高経常利益率は3.8%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度（495億円）に比べ78.1%減の108億円となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は前連結会計年度（6,613億円）に比べ3.0%減少し6,416億円となり、海外売上高構成比は59.4%となりました。

なお、2025年2月に発生しました当社の子会社におけるシステム入れ替えに係るトラブルについて、復旧活動に努めた結果、当期業績に及ぼす影響は軽微でありました。一方で、決算発表の延期については、投資家の皆さまをはじめ、関係各位にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

①産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場においては資材価格の高騰が続く一方、2024年の後半から米価の上昇により需要が持ち直したため売上高は前年度と比べ増収となりました。一方、海外市場は前年度に比べ欧米で市況の悪化を受けて減収となったものの東アジア並びに東南アジア市場が牽引し、海外売上高全体では増収となりました。

建設機械は、国内外における需要減少により前年度に比べ減収となりました。特に海外市場は、欧米各国の経済並びに投資の減少による需要減退により、前年度に比べ減収となりました。

ガスヒートポンプについては、引き続き堅調に推移し前年度に比べ増収となりました。発電機は、データセンター向け等の需要が今年度も底堅く推移したため前年度に比べ増収となりました。

②内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、小形産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジンについては、北米・欧州市場における需要の減退により前年に比べ減収となりました。

船用エンジンについては、底堅い海運市場を背景としたメンテナンス需要を取り込み売上高は前年度を上回る結果となりました。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントについては、北米市場における在庫調整の影響があり売上高は前年度に比べ減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆1,132億円となりました。流動資産は6,528億円で、この主な内容は、現金及び預金が769億円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,378億円、棚卸資産が2,902億円であります。固定資産は4,604億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,748億円、のれん等の無形固定資産が628億円、投資有価証券等の投資その他の資産が1,227億円であります。

当連結会計年度末の負債合計は7,268億円となりました。流動負債は5,187億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,407億円、短期借入金が1,525億円であります。固定負債は2,081億円で、この主な内容は、長期借入金1,267億円、退職給付に係る負債が271億円であります。

なお、有利子負債は3,673億円となりました。

また、純資産合計は3,864億円となりました。その結果、自己資本比率は31.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(449億円)に比べ22.8%減の346億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益380億円(前連結会計年度は740億円)によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(△402億円)に比べ57.0%増の632億円の支出となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出356億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度901億円の収入に対し412億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少額257億円、コマーシャル・ペーパーの減少額150億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期首残高に比べ707億円減少し761億円となりました。

(4) 今後の見通し

国内市場では農業機械の底堅さに加え、海外市場ではTEDOM a. s. の買収効果や発電機を含めたエネルギーシステム、船用エンジンの堅調な需要を取り込み増収を見込みます。一方、インフレによる資材高騰、労働市場の活発化に伴う人件費の増加が予想されます。為替に関しては、前期に比べ為替レートが円高方向に推移すると想定され、利益については減益を見込みます。

今年度の取り組みとして、前年に引き続きスマート農業技術の開発を加速させるとともにGHG削減を目指した船用多燃料パワーソースや産業機械用バッテリー動力の開発といった「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」に根ざした活動を推進し、「A SUSTAINABLE FUTURE -テクノロジーで、新しい豊かさへ。」を実現します。

翌連結会計年度(2026年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高10,490億円(前年同期比2.8%減)、営業利益325億円(同24.5%減)、経常利益355億円(同13.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益171億円(同57.7%増)を予想しております。

なお、業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=141円、1ユーロ=162円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,850	76,931
受取手形、売掛金及び契約資産	225,433	237,836
電子記録債権	8,846	7,239
棚卸資産	298,479	290,261
その他	41,603	48,584
貸倒引当金	△6,152	△8,005
流動資産合計	716,059	652,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,594	227,758
減価償却累計額	△134,704	△142,671
建物及び構築物（純額）	82,889	85,087
機械装置及び運搬具	241,111	259,311
減価償却累計額	△180,433	△190,556
機械装置及び運搬具（純額）	60,678	68,755
工具器具備品	107,875	111,332
減価償却累計額	△94,248	△96,589
工具器具備品（純額）	13,627	14,743
土地	85,766	87,254
リース資産	7,955	7,142
減価償却累計額	△3,384	△3,505
リース資産（純額）	4,570	3,637
使用権資産	10,628	15,658
減価償却累計額	△4,853	△5,878
使用権資産（純額）	5,775	9,780
建設仮勘定	10,526	5,641
有形固定資産合計	263,833	274,899
無形固定資産		
のれん	18,253	49,355
その他	13,271	13,488
無形固定資産合計	31,525	62,843
投資その他の資産		
投資有価証券	16,510	13,678
関係会社株式	66,641	68,738
長期貸付金	669	597
退職給付に係る資産	789	613
繰延税金資産	35,052	30,314
その他	8,917	9,340
貸倒引当金	△859	△582
投資その他の資産合計	127,723	122,700
固定資産合計	423,082	460,443
資産合計	1,139,142	1,113,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,041	140,784
電子記録債務	32,307	26,709
短期借入金	176,129	152,595
コマーシャル・ペーパー	35,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	41,649	36,448
リース債務	2,785	3,437
未払金及び未払費用	55,555	63,033
未払法人税等	13,834	7,765
賞与引当金	8,939	9,194
役員賞与引当金	251	250
受注損失引当金	459	401
製品保証引当金	12,779	12,946
その他	28,597	40,150
流動負債合計	568,330	518,718
固定負債		
社債	18,400	13,400
長期借入金	92,344	126,799
リース債務	6,010	9,674
長期未払金	2,735	2,881
繰延税金負債	7,151	11,863
再評価に係る繰延税金負債	8,597	8,806
役員退職慰労引当金	818	864
退職給付に係る負債	30,586	27,124
資産除去債務	2,286	2,210
その他	7,429	4,518
固定負債合計	176,360	208,143
負債合計	744,691	726,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	17,108	8,507
利益剰余金	283,350	290,881
株主資本合計	300,549	299,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,913	3,877
土地再評価差額金	15,818	15,609
為替換算調整勘定	35,070	30,866
退職給付に係る調整累計額	1,170	3,331
その他の包括利益累計額合計	58,973	53,685
非支配株主持分	34,928	33,266
純資産合計	394,450	386,430
負債純資産合計	1,139,142	1,113,292

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,081,433	1,079,652
売上原価	792,386	787,115
売上総利益	289,047	292,536
販売費及び一般管理費	227,704	249,517
営業利益	61,342	43,019
営業外収益		
受取利息	3,514	3,937
受取配当金	537	632
固定資産賃貸収入	1,459	1,244
為替差益	11,839	—
持分法による投資利益	8,768	8,669
その他	3,556	5,055
営業外収益合計	29,675	19,539
営業外費用		
支払利息	8,417	10,938
債権譲渡損	189	192
為替差損	—	5,948
その他	1,991	4,442
営業外費用合計	10,598	21,522
経常利益	80,419	41,037
特別利益		
固定資産売却益	145	204
収用補償金	98	—
受取保険金	—	686
その他	88	264
特別利益合計	332	1,155
特別損失		
固定資産処分損	781	934
投資有価証券評価損	38	88
災害損失	14	499
減損損失	2,267	2,565
市場対策費	716	—
和解関連費用	2,528	—
その他	390	43
特別損失合計	6,738	4,131
税金等調整前当期純利益	74,012	38,060
法人税、住民税及び事業税	23,834	13,945
法人税等調整額	△2,014	11,205
法人税等合計	21,819	25,150
当期純利益	52,193	12,909
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	49,593	10,841
非支配株主に帰属する当期純利益	2,599	2,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,782	△3,040
土地再評価差額金	—	△209
為替換算調整勘定	13,665	△773
退職給付に係る調整額	△1,116	2,153
持分法適用会社に対する持分相当額	5,989	△2,551
その他の包括利益合計	21,321	△4,421
包括利益	73,514	8,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,370	5,553
非支配株主に係る包括利益	4,144	2,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	17,209	239,912	257,211
超インフレの影響			317	317
誤謬の訂正による 累積的影響額			△6,386	△6,386
超インフレ及び遡及処理を 反映した当期首残高	90	17,209	233,843	251,143
当期変動額				
剰余金の配当			△151	△151
連結範囲の変更			66	66
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,593	49,593
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△101		△101
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)				
当期変動額合計	—	△101	49,507	49,406
当期末残高	90	17,108	283,350	300,549

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,138	15,818	16,953	2,284	39,196	30,913	327,320
超インフレの影響							317
誤謬の訂正による 累積的影響額							△6,386
超インフレ及び遡及処理を 反映した当期首残高	4,138	15,818	16,953	2,284	39,196	30,913	321,252
当期変動額							
剰余金の配当							△151
連結範囲の変更							66
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,593
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動							△101
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	2,774	—	18,116	△1,114	19,776	4,015	23,792
当期変動額合計	2,774	—	18,116	△1,114	19,776	4,015	73,198
当期末残高	6,913	15,818	35,070	1,170	58,973	34,928	394,450

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	17,108	283,350	300,549
超インフレの影響			659	659
会計方針の変更による 累積的影響額			2,047	2,047
超インフレ及び遡及処理を 反映した当期首残高	90	17,108	286,058	303,256
当期変動額				
剰余金の配当			△5,801	△5,801
連結範囲の変更			△217	△217
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,841	10,841
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△8,601		△8,601
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）				
当期変動額合計	—	△8,601	4,822	△3,778
当期末残高	90	8,507	290,881	299,478

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,913	15,818	35,070	1,170	58,973	34,928	394,450
超インフレの影響							659
会計方針の変更による 累積的影響額							2,047
超インフレ及び遡及処理を 反映した当期首残高	6,913	15,818	35,070	1,170	58,973	34,928	397,158
当期変動額							
剰余金の配当							△5,801
連結範囲の変更							△217
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,841
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動							△8,601
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△3,035	△209	△4,203	2,160	△5,287	△1,661	△6,949
当期変動額合計	△3,035	△209	△4,203	2,160	△5,287	△1,661	△10,728
当期末残高	3,877	15,609	30,866	3,331	53,685	33,266	386,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,012	38,060
減価償却費	29,391	31,309
のれん償却額	2,789	3,095
減損損失	2,267	2,565
固定資産処分損	781	934
固定資産売却益	△145	△204
貸倒引当金の増減額（減少：△）	70	1,067
賞与引当金の増減額（減少：△）	456	243
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	10	△6
受注損失引当金の増減額（減少：△）	12	△362
製品保証引当金の増減額（減少：△）	△1,280	△1,042
退職給付に係る負債の増減額（減少：△）	△378	△405
受取利息及び受取配当金	△4,052	△4,570
支払利息	8,501	11,021
持分法による投資損益（益：△）	△8,768	△8,669
売上債権の増減額（増加：△）	△4,344	△687
棚卸資産の増減額（増加：△）	△9,753	15,267
仕入債務の増減額（減少：△）	△29,232	△29,890
未払金及び未払費用の増減額（減少：△）	5,649	2,470
その他	369	180
小計	66,359	60,377
利息及び配当金の受取額	4,839	5,509
利息の支払額	△8,422	△11,141
法人税等の支払額	△17,857	△20,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,918	34,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（増加：△）	△506	738
固定資産の取得による支出	△38,543	△32,622
固定資産の売却による収入	1,310	701
投資有価証券の取得による支出	△618	△194
投資有価証券の売却による収入	133	2,718
短期貸付金の純増減額（増加：△）	△2,180	1,121
長期貸付けによる支出	△55	△112
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△35,682
その他	178	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,281	△63,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	68,398	△25,735
コマーシャル・ペーパーの増減額（減少：△）	35,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△3,418	△3,341
長期借入れによる収入	34,869	67,063
長期借入金の返済による支出	△43,375	△41,995
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△365	△15,266
配当金の支払額	△151	△5,801
非支配株主への配当金の支払額	△819	△1,182
その他	31	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,168	△41,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,195	△1,341
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	99,000	△71,162
現金及び現金同等物の期首残高	47,336	146,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	511	459
現金及び現金同等物の期末残高	146,848	76,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が2,047百万円増加しております。

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業体を区分し、事業体は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、補修用部品の在庫・物流等については、事業区分に抛らず、包括的にヤンマーグローバルCS㈱が担っております。

したがって、当社グループは、「産業用機械事業」と「内燃機関及び関連機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機等の製造販売を行っております。「内燃機関及び関連機器事業」は、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	635,188	423,473	1,058,662	22,770	1,081,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,344	75,669	78,013	△78,013	—
計	637,532	499,143	1,136,676	△55,243	1,081,433
セグメント利益	32,581	23,620	56,202	5,140	61,342
セグメント資産	576,274	377,830	954,104	185,037	1,139,142
その他の項目					
減価償却費	10,082	12,933	23,016	6,375	29,391
持分法適用会社への投資額	64,211	—	64,211	1,426	65,638
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,859	16,258	36,118	4,818	40,936

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。

2. 外部顧客に対する売上高の調整額22,770百万円は、ヤンマーグローバルCS㈱が包括的に管理している補修用部品等の販売額5,519百万円、ヤンマーマルシェ㈱の住設機器等の販売額5,966百万円を含んでおります。

3. 資産の調整額185,037百万円は、共用資産146,635百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマーグローバルエキスパート㈱の共用固定資産、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	647,238	405,277	1,052,516	27,136	1,079,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,993	77,104	81,098	△81,098	—
計	651,232	482,382	1,133,614	△53,962	1,079,652
セグメント利益	15,597	15,395	30,993	12,026	43,019
セグメント資産	640,287	377,847	1,018,135	95,157	1,113,292
その他の項目					
減価償却費	11,559	13,129	24,688	6,621	31,309
持分法適用会社への投資額	66,321	—	66,321	1,867	68,188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,181	19,909	34,091	5,681	39,773

- （注） 1． 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
- 2． 外部顧客に対する売上高の調整額27,136百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額6,107百万円、ヤンマーマルシェ(株)の住設機器等の販売額7,322百万円を含んでおります。
- 3． 資産の調整額95,157百万円は、共用資産59,922百万円を含んでおり、その主なものは当社の共用固定資産、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 4． 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
420,084	203,989	181,787	201,997	73,575	1,081,433

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
180,431	25,442	21,923	35,680	355	263,833

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
438,012	178,855	171,107	218,475	73,203	1,079,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
184,598	25,602	28,274	35,993	430	274,899

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	117	1,948	201	2,267

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	622	562	1,380	2,565

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	706	466	1,617	2,789
当期末残高	4,055	32	14,166	18,253

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	1,356	32	1,707	3,095
当期末残高	37,036	—	12,318	49,355

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	9,898.00円	9,722.82円
1株当たり当期純利益	35,167.18円	7,540.78円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	49,593	10,841
普通株主に帰属しない金額（百万円）	264	264

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
うち配当優先額（百万円）	264	264
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	49,329	10,577
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,402	1,402

（重要な後発事象）

当社連結子会社であるYanmar Compact Germany GmbHは、2025年6月にドイツ・クライスハイムの生産拠点の閉鎖に伴う労使間協議を妥結しました。

これによる翌連結会計年度以降の業績影響については詳細を精査中であり、現時点では未確定です。

なお、同拠点で生産していた主な製品は当社連結子会社Yanmar Construction Equipment Europe S.A.Sに移管を予定しており、同社は今後もドイツ・ローテンブルクで補用部品の供給拠点として継続していく予定であります。